

町田市（教育総務課）会計年度任用職員募集要項

職名	会計年度任用職員（パートタイム）
種別・職種	スクール・サポート・スタッフ（会計年度補助職員・一般事務）
業務内容	町田市立小学校又は中学校における教職員の業務補佐 ・学習プリント等の印刷・配付準備 ・授業準備の補助 ・学校教材の管理 ・採点業務の補助 ・その他教職員の補助業務として必要な業務
募集人数	5名程度
募集条件	月16日程度の勤務が可能で、学校教育に理解があり、基本的なパソコン操作（ワード・エクセル等）ができる方
任用期間	2026年4月1日～2027年3月31日 （任期満了後、勤務成績が良好等一定の条件を満たした場合、再度任用されることがある）
勤務日数	年192日（月16日相当（月により変動有り）。原則平日勤務とし、年に数回運動会等で土日祝日の出勤有り）
勤務時間	午前7時45分～午後4時50分のうち6時間45分（実働6時間）
報酬額	月額118,080円 別途、通勤手当相当分の支給有り
勤務地・部署	町田市立小・中学校のうち1校 ※応募者による勤務地の指定はできません。 （住所地からの通勤時間等を考慮して勤務地を決定するが、例外有り） ※再度任用時に勤務地を変更する場合有り ※原則車通勤不可
支払日	当月払い（毎月21日） （21日が土日祝日の場合、当該日の前の平日に支払う）
手当	勤務条件により期末手当等の支給対象となる場合有り
休暇	年次有給休暇、その他休暇制度有り
加入保険等	社会保険、雇用保険等勤務条件により加入
身分・服務	地方公務員法を適用、町田市条例等を適用
人事評価	別に定める人事評価表により人事評価を行う
応募書類	① 会計年度任用職員採用選考申込書（PC作成可） ② テーマ作文（指定の原稿用紙に300字以上400字以内で自筆。） ＜テーマ＞ 「スクール・サポート・スタッフとして、教職員の業務サポートを行う上で、あなたの長所をどう活かせるか教えてください。」

応募方法	<p>応募書類一式に、返信用封筒（長 3 サイズ、110 円切手貼付、返信先宛名を明記）を同封の上、2026 年 1 月 15 日（木）から 2026 年 1 月 27 日（火）午後 5 時まで持参又は下記応募先へ郵送（消印有効）により提出（持参される場合は自家用車での来庁はお控えください。）</p> <p>※応募書類は返却しません。</p>
選考方法	<p>第一次選考 書類選考</p> <p>第二次選考 面接選考、申請書記入テスト（記述式制限時間 10 分）</p>
第一次選考結果	2026 年 2 月 3 日（火）頃 電話または郵送により通知
第二次選考日	2026 年 2 月 9 日（月）から 2 月 13 日（金）までのうち指定する 1 日（祝日を除く）
第二次選考結果	2026 年 2 月 18 日（水）頃 電話または郵送により通知
採用内定者説明会	2026 年 3 月 3 日（火）（予定）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合、勤務条件に応じて災害対応における業務を行っていただくことがあります。 ・2026 年 12 月 25 日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和 6 年法律第 69 号）第 2 条第 8 項に規定する特定性犯罪事実該当者ではないこと。 <p>※「特定性犯罪事実該当者」の内容は別紙参照条文をご参照ください。</p>
応募・問合せ先	<p>〒194-8520 東京都町田市森野二丁目 2 番 22 号 市庁舎 10 階</p> <p>町田市役所学校教育部教育総務課 会計年度任用職員採用担当</p> <p>電話番号：042-724-2173（直通）</p> <p>（平日午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）</p>

(別紙)

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）（抄）

（定義） 第二条（略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- 一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第一百七十六条、第一百七十七条、第一百七十九条から第一百八十二条まで、第二百四十一条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪
- 二 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和五年法律第九号）第四条の罪（刑法第二百四十一条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。）
- 三 児童福祉法第六十条第一項の罪
- 四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第八条までの罪
- 五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第二条から第六条までの罪
- 六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの

イ みだりに人の身体の一部に接触する行為

ロ 正当な理由がなくて、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下このロにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為

ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）

ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの
- 二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの
- 三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの